

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日

(第66期) 至 平成25年3月31日

フ。リマ。ルム株式会社

(E00335)

第66期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フジマム株式会社

目 次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 井 鉄 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋 沢 秀 雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	276,692	252,607	251,005	271,222	275,647
経常利益 (百万円)	5,071	5,958	7,001	7,554	7,923
当期純利益 (百万円)	3,109	2,811	3,195	4,497	4,359
包括利益 (百万円)	—	—	3,532	5,693	6,156
純資産額 (百万円)	25,849	28,951	31,960	36,607	42,251
総資産額 (百万円)	98,743	99,129	97,682	106,475	110,637
1株当たり純資産額 (円)	96.62	108.20	119.24	139.16	159.68
1株当たり当期純利益 (円)	13.88	12.55	14.27	20.09	19.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	24.4	27.3	29.3	32.3
自己資本利益率 (%)	14.4	12.3	12.6	15.6	13.0
株価収益率 (倍)	8.9	7.9	7.1	7.7	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,237	9,925	10,844	9,671	10,018
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,336	△3,910	△4,511	△6,800	△6,436
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,290	△1,045	△5,866	△3,237	△5,876
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,755	10,714	11,098	10,745	8,535
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	3,067 (7,495)	2,761 (7,126)	2,746 (7,510)	2,742 (7,952)	2,952 (8,773)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	227,009	203,699	196,275	205,159	203,212
経常利益 (百万円)	2,681	2,289	3,321	4,086	4,033
当期純利益 (百万円)	2,364	1,455	2,592	3,374	2,810
資本金 (百万円)	3,363	3,363	3,363	3,363	3,363
発行済株式総数 (株)	224,392,998	224,392,998	224,392,998	224,392,998	224,392,998
純資産額 (百万円)	14,426	15,532	17,450	20,887	23,592
総資産額 (百万円)	72,348	70,949	67,866	73,460	74,011
1株当たり純資産額 (円)	64.39	69.37	77.96	93.32	105.42
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.55	6.50	11.58	15.08	12.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.9	21.9	25.7	28.4	31.9
自己資本利益率 (%)	16.4	9.7	15.7	17.6	12.6
株価収益率 (倍)	11.7	15.2	8.7	10.2	17.8
配当性向 (%)	19.0	30.8	17.3	13.3	15.9
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	1,156 (1,208)	1,122 (1,175)	1,103 (1,308)	1,106 (1,327)	1,077 (1,231)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年9月 金沢市において初代取締役社長竹岸政則が竹岸ハム商會を創立。
食肉の加工製造を開始。
- 昭和23年7月 竹岸畜産工業株式会社(資本金100万円)を高岡市において設立。
- 昭和26年3月 旧大阪工場(大阪市大淀区)を開設。
- 昭和32年10月 北海道工場(北海道上川郡清水町)を開設。
- 昭和34年3月 旧東京工場(東京都品川区)を開設。
- 6月 本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 昭和35年4月 鹿児島工場(いちき串木野市)を開設。
- 昭和36年8月 秋田工場(現連結子会社 秋田プリマ食品(株)、由利本荘市)を開設。
- 10月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年9月 新東京工場(現茨城工場)(土浦市)を開設。
- 昭和40年5月 商号をプリマハム株式会社に変更。
- 昭和43年6月 本店を東京都千代田区霞が関に移転。
- 昭和44年4月 四国工場(西条市)を開設。
- 昭和46年3月 プリマファーム(株)(現連結子会社 太平洋ブリーディング(株)、福島県双葉郡富岡町)を設立。
- 昭和47年2月 米国オスカー・マイヤー社と資本ならびに技術提携。
- 昭和55年6月 三重工場(三重県伊賀市)を開設。
- 昭和61年8月 平和島食肉センター(東京都大田区)を開設。
- 10月 プライムデリカ(株)(現連結子会社、神奈川県相模原市)を設立。
- 昭和62年3月 関東物流センター(土浦市)を開設。
- 平成元年9月 プリマ食品(株)(現連結子会社、埼玉県比企郡吉見町)を設立。
- 平成5年11月 近畿食肉センター(大阪市)を開設。
- 平成8年7月 本店を東京都品川区東大井に移転。
- 平成14年4月 秋田工場を閉鎖し、秋田プリマ食品(株)を設立。
- 平成14年7月 四国工場(西条市)を閉鎖。
- 平成18年10月 本社機能を東京都品川区東品川に集約。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社3社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉および加工食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)の事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の2事業は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

○食肉事業本部

- ・種豚・肉豚の生産肥育および関連事業

太平洋ブリーディング㈱が生産し、当社他へ原料として供給しております。

Swine Genetics International, Ltd (スワイン・ジェネティクス・インターナショナル・リミテッド)は豚精液を供給しております。

- ・食肉の処理加工

当社および㈱かみふらの工房他3社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

- ・販売

当社および関東プリマミート販売㈱他3社は、食肉、その他関連商品を販売しております。

- ・物流

プリマロジスティックス㈱が食肉事業の物流を行っております。

○加工食品事業本部

- ・加工食品の製造販売

当社およびプリマ食品㈱他5社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

- ・ベンダー事業

プライムデリカ㈱及び㈱プライムベーカリーは、㈱セブン-イレブン・ジャパンへ調理パン・惣菜等を製造・供給しております。

- ・販売

当社およびプリマハム北海道販売㈱他4社は、主にハム・ソーセージ、加工食品、その他関連商品の販売を行っております。

- ・海外

Prime Deli Corp. (プライム・デリ・コーポレーション)、PRIMAHAM (THAILAND) Co., Ltd (プリマハムタイランド・カンパニー・リミテッド)、山東美好食品有限公司及び康普(吳江)食品有限公司は加工食品の製造販売を行っております。

- ・清掃等サービス

プリマ環境サービス㈱が行っております。

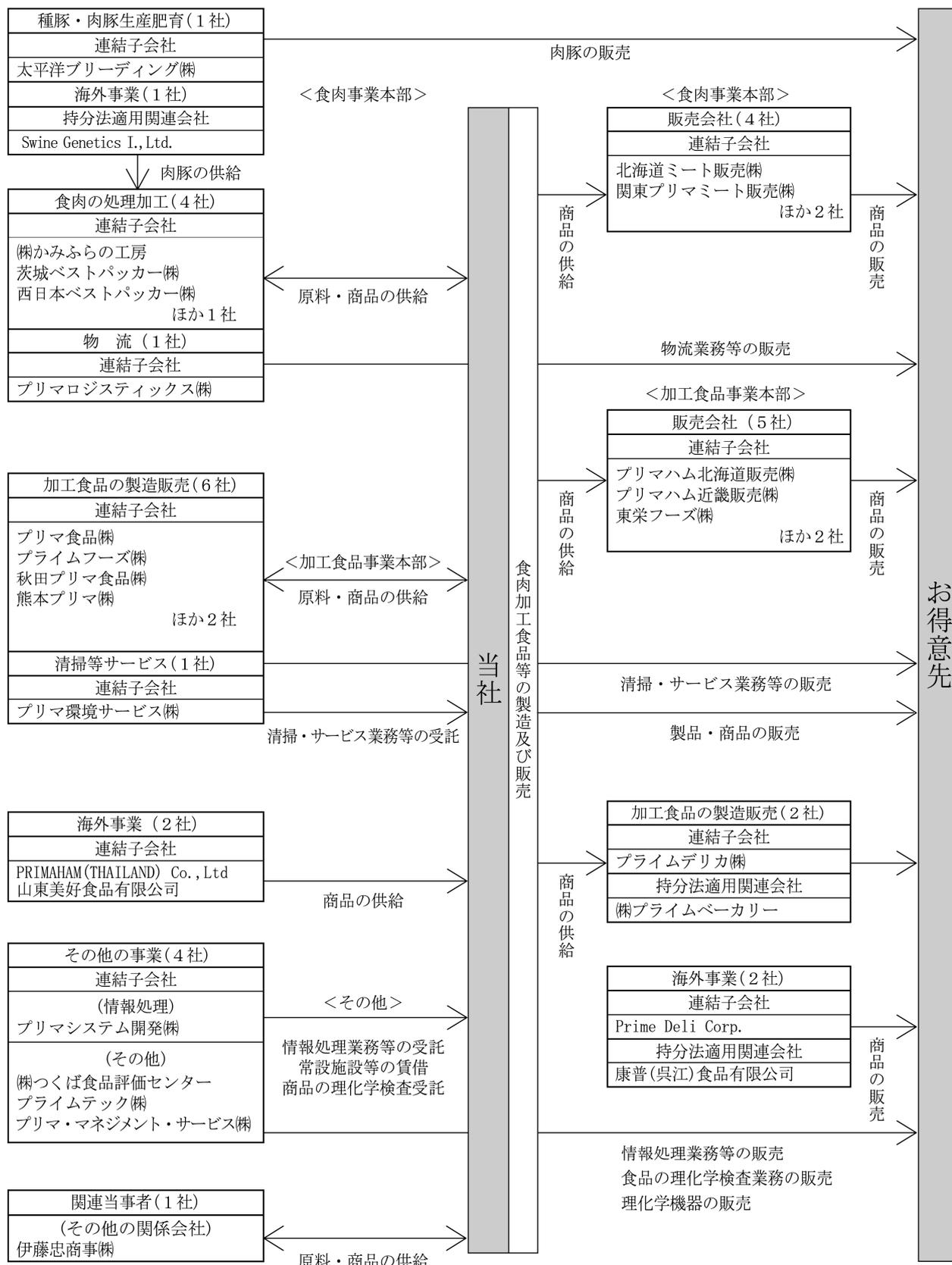
○その他

- ・情報処理業は、プリマシステム開発㈱が行っております。

- ・不動産業は、プリマ・マネジメント・サービス㈱が行っております。

- ・上記の他、検査・衛生管理等コンサルティング業を㈱つくば食品評価センターが、理化学機器の製造および販売業をプライムテック㈱がそれぞれ行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
連結子会社										
(種豚・肉豚の生産肥育)										
太平洋ブリーディング㈱	福島県 双葉郡 富岡町	100	食肉事業本部	100	—	1	3	—	原料肉の仕 入	—
(食肉の処理加工)										
㈱かみふらの工房	北海道空知郡 上富良野町	50	食肉事業本部	96	—	—	4	—	商品・原料 肉の仕入	—
茨城ベストパッカー㈱	茨城県土浦市	50	〃	100	—	—	4	—	商品の仕入	—
西日本ベストパッカー㈱	鹿児島県 いちき串木野市	60	〃	100	—	—	6	—	商品・原料 肉の仕入	工場用建物 を賃貸
その他1社										
(加工食品の製造販売)										
プリマ食品㈱	埼玉県比企郡 吉見町	100	加工食品事業 本部	100	—	2	2	926	商品の仕入	工場用建物 等を賃貸
プライムフーズ㈱	群馬県前橋市	100	〃	65 (10)	—	2	1	269	商品の仕入	—
秋田プリマ食品㈱	秋田県 由利本荘市	100	〃	100	—	1	2	—	商品の仕入	工場用土地 建物機械等 を賃貸
プライムデリカ㈱ (注) 4, 5	神奈川県 相模原市南区	600	〃	58	—	1	2	—	商品の販売	—
熊本プリマ㈱	熊本県菊池市	200	〃	55	—	2	2	—	商品の仕入	—
その他2社										
(販売)										
プリマハム北海道販売㈱	札幌市厚別区	10	加工食品事業 本部	100	—	—	5	—	商品および 製品の販売	事務所用建 物を賃貸
北海道ミート販売㈱	札幌市厚別区	20	食肉事業本部	100	—	—	4	—	商品の仕入 および販売	事務所用建 物を賃貸
関東プリマミート販売㈱	東京都品川区	12	〃	100	—	—	3	—	商品の販売	—
プリマハム近畿販売㈱	大阪市 住之江区	20	加工食品事業 本部	100	—	—	4	217	商品および 製品の販売	—
その他5社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(海外)											
Prime Deli Corp.	米国テキサス州 ルイスヴィレ	150万 U S \$	加工食品事業 本部	81	—	—	1	—	—	—	—
PRIMAHAM (THAILAND) Co., Ltd (注) 4	タイ国プラチン ブリ県	429百万 バーツ	〃	60	—	1	2	—	—	—	—
山東美好食品有限公司	中国山東省 諸城市	24百万 元	〃	51	—	1	3	60	—	—	—
(その他の事業)											
プリマ環境サービス㈱	茨城県土浦市	20	加工食品事業 本部	100	—	1	5	—	清掃業務の 委託および 商品の仕入 倉庫荷捌業 務の委託	事務所用建 物を賃貸	—
プリマロジスティックス㈱	東京都品川区	10	食肉事業本部	100	—	—	5	—	コンピュー タシステム 開発・運用 の委託	事務所用建 物を賃貸	—
プリマシステム開発㈱	東京都品川区	30	その他	100	—	1	5	—	保険契約・ 労働者派 遣・不動産 の売買	—	—
プリマ・マネジメント・サ ービス㈱	東京都品川区	20	〃	100	—	—	4	—	製品の理 化学分析の 委託	営業所等土 地建物の賃 貸借	—
㈱つくば食品評価センター	茨城県土浦市	20	〃	100	—	1	3	—		事務所用建 物を賃貸	—
その他1社											
持分法適用関連会社											
(加工食品の製造販売)											
㈱プライムベーカーリー	静岡県富士市	200	加工食品事業 本部	40	—	—	—	—	商品および 製品の販売	—	—
(海外)											
Swine Genetics Ineternational, Ltd	米国アイオワ州 ケンブリッジ	31万 U S \$	食肉事業本部	32 (32)	—	—	2	—	—	—	—
康普 (呉江) 食品有限公司	中国江蘇省 呉江市	624万 U S \$	加工食品事業 本部	40	—	—	1	—	—	—	—

(注) 1 「主な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合です。

3 その他の関係会社(伊藤忠商事株式会社)については、(関連当事者との取引)注記事項に記載しております。また同社は有価証券報告書を提出しております。なお、同社以外に有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 プライムデリカ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	67,501 百万円
	② 経常利益	3,059 〃
	③ 当期純利益	1,890 〃
	④ 純資産額	11,685 〃
	⑤ 総資産額	28,250 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉事業本部	283 (294)
加工食品事業本部	2,436 (8,411)
その他	233 (68)
合計	2,952 (8,773)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,077 (1,231)	43.6	20.3	6,619

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉事業本部	120 (27)
加工食品事業本部	809 (1,173)
その他	148 (31)
合計	1,077 (1,231)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合には、U Aゼンセン全プリマハム労働組合(平成25年3月31日現在組合員数1,268名)と、食品連合プリマハム労働組合(平成25年3月31日現在組合員数29名)があります。

なお、組合員数には臨時従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

◆当期の概況について

当期のわが国経済は期初において個人消費の一部に回復基調がみられたものの、その後は欧州債務危機の再燃、世界経済減速による輸出不振や円相場の高止まりにより景気の後退感が強まりましたが、年末の政権交代以降はデフレ脱却を目指す経済政策への期待や金融緩和策により為替相場は円安が進み、日経平均株価も上昇に転じました。

当業界におきましては、引き続き消費者の低価格・節約志向や価格競争の激化による販売価格の低迷という経営環境下、ハム・ソーセージ及び加工食品の販売数量は比較的堅調に推移しましたが、食肉においては消費不振や輸入食肉コストの上昇など厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策を講じてまいりました。

中期経営計画の重点目標である「売上拡大」については、季節毎の消費者キャンペーン、お取引様との合同キャンペーンなどを実施し、取扱店舗の拡大や販売数量の拡大につなげました。また、コンビニエンスストア向けのベンダー事業は、店舗数の増加と生産基盤の拡充により、売上が大きく伸びる結果となりました。

生産面での重点目標である「低コスト体質の推進」については、最新鋭設備への切り替え、工程改善による徹底した効率化・省人化を推進し、生産性向上とコストダウンを図り、競争力の強化につなげました。

食の安全・安心については、生産現場において、HACCP、ISO22000、AIB、FSSC22000などの管理手法を軸に日々の品質管理の徹底・強化を図るとともに、環境面ではCO2の削減や廃棄物排出量の抑制に取り組みました。

また、内部統制機能とコンプライアンス体制の充実に努めるとともに、新たに社外取締役を選任し、コーポレートガバナンスの強化と意思決定の更なる透明性確保を図りました。

「成長戦略」においては、海外事業展開の足がかりとして頂新グループと中国国内でのハム・ソーセージ製造販売事業を行う合弁会社を昨年8月に設立し、本年11月の操業開始に向けて工場建設を進めています。

◆業績

その結果、売上高は2,756億47百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は72億59百万円（前期比0.9%減）、経常利益は79億23百万円（前期比4.9%増）、当期純利益は43億59百万円（前期比3.1%減）となりました。

◆セグメント別概況

<食肉事業本部>

国産豚肉・鶏肉の価格相場低迷が続き、低価格商品が中心のマーケット展開となりました。低価格の鶏肉の影響もあり、牛肉、豚肉の消費は低調に推移しました。さらに、米国の干ばつによる穀物価格の上昇は飼料価格に影響を与え生産コストアップの要因になるとともに、為替相場における豪州ドル高は輸入牛肉コストアップをもたらすなど、食肉事業を取り巻く環境は前年以上に厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社は独自の品種、飼育方法などにより差別化した「ハーブ三元豚」、「味わい葡萄牛」などのオリジナルブランド商品の拡販や新規深耕開拓による販路拡大を図るとともに、相場リスクの低減およびリスクの分散化を図るため国内外の仕入れ拠点の開発や在庫の適正管理に取り組みました。

その結果、売上高は842億12百万円（前期比3.7%減）となり、セグメント利益は5億95百万円（前期比66.0%減）となりました。

<加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）>

1. ハム・ソーセージ部門

コンシューマー商品においては引き続き「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品の集中拡販や新商品の投入を行うとともに、商品規格数の削減による生産効率向上にも注力しました。また、ドラッグストアなどの新たな得意先開拓やプライベートブランド商品の取り組みなど販路の拡大を図るとともに、中食・外食向け業務用商品についても開発・拡販に努めました。

生産面においては引き続き省力化・効率化投資を積極的に行い、製造コスト削減、生産性向上を具現化してまいりました。こうした生産・販売一体となった取り組みの結果、ハム・ソーセージ部門において業界の伸びを上回る販売実績となりました。

2. 加工食品部門

多様な得意先やお客様のニーズに応えるべく開発・生産・営業が一体となり売上の拡大を図りました。コンシューマー商品では定番の「直火焼きハンバーグ」、「ももからあげ」の拡販を図るとともに、生つくねの「鍋三味シリーズ」や「比内地鶏スープ」などの鍋物商材も好調に推移しました。業務用商品では惣菜部を新設し量販店への新規・深耕開拓を進めるとともに、コンビニエンスストアや外食産業向け商材の開発・拡販に努めました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業におきましても、店舗増に合わせた生産基盤の拡充、設備の高度化に加え、商品開発力や確かな商品づくりを背景に売上拡大となりました。

その結果、売上高は1,910億99百万円（前期比4.2%増）となり、セグメント利益は67億90百万円（前期比22.5%増）となりました。

<その他>

その他事業（情報処理、商品検査等）の売上高は3億36百万円（前年同期比16.4%減）となり、セグメント損失は1億26百万円（前年同期はセグメント利益33百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて22億10百万円減少（前連結会計年度は3億53百万円減少）し85億35百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益79億6百万円、減価償却費47億97百万円の計上や法人税等の支払15億45百万円などにより営業活動における資金は100億18百万円増加（前連結会計年度は96億71百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

生産設備更新などの目的による有形固定資産取得のため54億40百万円支出し、また投資有価証券取得のため5億29百万円、関係会社出資金払込のため5億63百万円各々支出したことなどにより、投資活動における資金は64億36百万円減少（前連結会計年度は68億円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金20億円の調達があったものの、短期借入金33億14百万円や長期借入金36億13百万円の返済、および配当金4億45百万円の支払などにより財務活動における資金は58億76百万円減少（前連結会計年度は32億37百万円減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食肉事業本部	3,842	99.2
加工食品事業本部	113,227	109.0
その他	114	104.3
合計	117,184	108.7

注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食肉事業本部	84,212	96.3
加工食品事業本部	191,099	104.2
その他	336	83.5
合計	275,647	101.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	67,749	25.0	76,479	27.7

3 【対処すべき課題】

日本経済は、デフレ脱却を目指す経済・金融政策と米国をはじめとする海外経済の回復基調を背景に円安・株高が進み、輸出産業を中心とする企業業績の改善や消費者マインド向上への期待などから景気回復の兆しが見え始めました。反面、賃金や雇用情勢が不安定な中、円安による石油関連商品や食料などの輸入価格上昇、電気料金の値上げ及び予定される消費税の増税などによる家計負担増による生活防衛意識から、食品や日用品について節約・低価格志向が継続されることが懸念されます。

当業界におきましては、飼料価格の高止まり、海外食肉の現地高と円安による輸入価格上昇及び包装資材の値上げなどコストアップ要因が顕在化するとともに、食肉の消費不振、価格競争の激化など厳しい環境が継続すると想定されます。

このような状況のなか、当社は中期経営計画に掲げた収益の基礎となる「売上拡大」を具現化するため、食肉事業の営業部門と加工食品の営業部門が一体となる取り組みの強化を図ります。

本年4月には地域に密着した販売とコスト競争力強化のため、北海道および北陸の各エリアにおいてそれぞれ営業部門を集約し、子会社化を実施しましたが、今後も得意先への対応力を強化するため営業組織の改革と重点攻略部門への戦力集中を図ってまいります。また、商品開発においては多様化するニーズに応えるべく、マーケティング、企画、開発機能を連動させ、コンシューマー商品、業務用商品それぞれにおいて商品の優位性を発現させてまいります。

「低コスト体質の推進」については、これまでも推し進めてきた「革新的ものづくり」の継続、生産性向上や増産にむけた設備投資、原材料・資材の有効活用及び物流コスト削減などにより、更なる低コスト体質を構築し、商品の競争力を高めています。

グループ経営におきましては、事業領域の整備とミッションを明確にし、連結経営における最適化を実現するためリストラクチャリングを継続して推進するとともに、海外事業においては中国やタイ国内での業容の拡大を目指します。また、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事株式会社およびそのグループ会社とのコラボレーションを主体とした事業の拡大に取り組んでまいります。

今後も社会に信頼される企業であり続けるため、安全・安心な商品をお客様に提供できるよう品質管理や検査体制の強化に注力していくとともに、環境保全の面ではCO₂削減や廃棄物の抑制に積極的に取り組んでまいります。また、コーポレートガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの充実に努めるとともに、東北3県の「こども育英基金」や「国連世界食糧計画WFP協会」などへの支援活動を行い、地域との共生にも継続して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、各項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 家畜疾病問題

当社グループはお客様の視点に立った安心・安全・美味しい商品の提供を第一義とした品質保証体制の充実強化を推し進め、いかなる環境下にも安定して利益を生み出し得る強固な体質の確立に取り組んでおります。しかし口蹄疫や新型インフルエンザウイルス発生等の家畜疾病問題により、当社グループの想定を超えた食肉の消費環境の大幅な悪化や需給逼迫による食肉相場の高騰・混乱等が発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 輸入豚肉等のセーフガード発動

セーフガード（関税引上げまたは輸入数量制限措置）の発動は、輸入原料肉の価格の高騰を招く懸念があります。景気低迷が底を打ち企業収益の改善に広がりが見られ始め、個人消費は穏やかな回復基調となったものの、競合各社との熾烈な販売価格での競争の結果、原料肉の調達価格の上昇相当分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 食の安全・安心問題

食の安全・安心について、消費者からますます厳しい目が向けられております。

当社グループはコンプライアンスおよび品質保証の体制強化に努めておりますが、想定外（食品添加物他が使用禁止物質に指定される等）の事態が発生し、かつ当社グループに対応の遅れ・誤りがあった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損のリスク

競合各社との競争激化等による市場環境の悪化により、当社グループが目指している事業展開が想定を超えて遅延した結果、当社グループが保有する固定資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない、もしくは遊休化してしまうような場合、あるいはまた当社グループが保有する土地の時価が大幅に下落するような場合には減損損失を計上しなければならない可能性があります。

(5) 当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループは食肉、ハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売を中核事業としております。当社グループは、構造改革・業務改革・意識改革を通じて、連結経営を重視した強固なグループ体質へ転換することを最重点課題に取り組んでおりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・仕入の見直し、物流業務の外注化、在庫ロスの削減等、諸施策が期待通りの実効をもたらさないこと
- ・新たな販売方式（商流と物流の機能分割を実施し販売体制の効率化を図る）の導入による販売効率の向上およびコスト削減が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・新規設備投資による生産の効率化が期待通りに進まないこと

- ・高付加価値商品の新商品開発が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・競合各社との競争激化をはじめとする市場環境の悪化により、当社グループが目指している重点得意先に対する取引拡大が期待通りの結果をもたらさないこと

(6) 自然災害等のリスク

地震や台風等の大規模な自然災害により当社グループの生産および物流拠点や事業所が被害を被る可能性があります。その場合に事業活動の停止や拠点の設備に甚大な損害を受けることとなり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社の基礎研究所、生産技術開発部およびグループ会社であるプライムテック株式会社において、食肉加工あるいは食肉生産に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

基礎研究所では、先端的な食肉加工技術の開発に重点をおき、特に当連結会計年度は、安全・安心、おいしさ、環境保全などに係わる研究開発や知財管理の強化を図るとともに、開発技術の外販活動を推進してまいりました。

安全・安心に係わる研究開発では、食物アレルギー物質検査用の「簡易キット（13種類）」や2010年に公定法として消費者庁より認められました「定量ELISA法（5種類）」などを独自に開発し、拡販を行うとともに、国立研究機関から要請のあった毒物不含のELISAキット用新抽出液への対応を完了させました。また、果実類用検査キットシリーズのひとつであるキウイフルーツELISAキットおよび簡易キットの開発も終了し、ELISAキットについては、バリデーション（第三者評価）により国の定めるガイドラインの基準を満たしていることを確認いたしました。独立行政法人農研機構食品総合研究所と共同開発しました3種の病原菌を同時にかつ迅速に検出する検査キットでは、第三者による性能や利便性に関する評価が学会や論文で発表されるなど、食品産業での活用が少しずつ広がっております。また新たに、病原菌を精度よく短時間で検出する簡易キットも開発しております。一方、工場の衛生管理に使用している乳酸菌検出培地については、この研究論文に対して日本食品科学工学会より本年8月論文賞が授与されることが決定いたしました。有害化学物質検査法の研究では、グループ会社である株式会社つくば食品評価センターで行われる農薬・動物薬の検査や食品中の放射性物質測定などの技術支援を行い、検査精度の維持管理を行ってまいりました。また、顕微FT-IRの導入や遺伝子解析技術を用いた畜種判別方法の検討を図り、異物分析の充実にも努めてまいりました。

おいしさの研究では、食肉加工品の品質向上に係わる新製法や新たな風味解析手法などの研究を推進し、さまざまな科学的解析に基づいたおいしさなどの品質に係わる情報の提供を行い、関連部門とともに商品開発、品質改善や販促活動の一翼を担ってまいりました。

環境保全に係わる研究では、工場での余剰汚泥の肥料化およびその販売を支援するとともに、排水からのリン回収に関する研究を行い、豚舎糞尿からリンを回収する技術を開発施設へ設置し、運用しております。また、独自に発見した動物性残渣を効果的に処理できる有用菌や油脂分解菌などの応用研究と拡販活動を行ってまいりました。

知財管理に関しては、2006年度よりその機能を基礎研究所へ移し、知財の適正管理の強化を図りつつ、権利の保護および事業化に向けた積極的な取り組みと全社の技術ノウハウなどの技術情報の保全と有効活用を推進しております。また、調査、事務作業の内製化を推進し、大幅なコスト削減も図っております。

生産技術開発部では、生産工程の省人省力化および生産性向上を目指した生産設備の開発と製造方法そのものにもメスを入れ、ミニマムコストを実現するための新技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度では、自社開発による新型スライサーや省力機械設備の導入により工場の生産性向上とコスト削減を行い、工場の収益に貢献してまいりました。また、安全・安心をより高めるべく自社開発の検査機器の開発や工程内のマテハン機器へもメス入れを行い、細部にわたる改善を実施し、効果を上げております。

プライムテック株式会社は、“マイクロマニピュレーションおよび受精・発生のプロ集団”として活

動しており、ユニークな精密駆動技術を利用し独自に開発したマイクロマニピュレータの専門メーカーとして、装置開発、製造および販売、研究開発活動を行っております。世界初のマウス体細胞クローンの作出にも貢献した、主要機器ピエゾマイクロマニピュレータ（PMM）は広く海外でも活用され当該分野での標準機となっております。当連結会計年度は、次世代ピエゾマイクロマニピュレータ”PIEZO pmm4G”の発売が国内外で好評で、主に男性側不妊治療法としてのヒト顕微授精市場への販売強化ツールとして売上げに貢献しました。また、海外メーカーとも積極的に連携し、受精・発生に関連する国際学会にも共同展示を行い、ガラスマイクロピペット作製装置や電動三次元マイクロマニピュレータシステムなどの輸入機器拡販にも取り組んでまいりました。一方、保有する高度なマイクロマニピュレーション技術を活用し、体細胞クローン豚作出技術と遺伝子導入技術をキーワードに、産官学の共同研究により高度な医学・医療分野のバイオテクノロジーの研究開発も推進しております。本共同研究では、当連結会計年度に「免疫不全ブタの開発に世界で初めて成功（米国専門誌Cell Stem Cellへの論文掲載）-6月-」、「血友病Aブタの開発に世界で初めて成功（米国学術誌PLOS ONEへの論文掲載）-11月-」についてプレスリリースしました。既に多種類の医用モデル豚の作出に成功しており、利用に向けて評価の段階に入ってきています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億38百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は2,756億47百万円であり前連結会計年度と比較しますと44億25百万円の増収となっております。食肉事業本部は低価格商品が中心のマーケット展開となり事業環境は厳しいものがあり、オリジナルブランド商品の充実と拡販を図りましたが売上は減少しました。加工食品事業本部の中でハム・ソーセージ部門は、主カブランドの拡販およびシェアアップに努め売上拡大に貢献しました。さらに加工食品部門でも幅広い得意先や食のシーン、ニーズに対応すべく重点商品の拡販に努めました結果、売上は増加しました。

食肉事業本部売上高の前連結会計年度からの減少額	32億2百万円
加工食品事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額	76億94百万円

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は72億59百万円であり前連結会計年度と比較しますと食肉事業本部での低迷を、加工食品事業本部でカバーできず67百万円の減益となりました。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は79億23百万円であり前連結会計年度と比較しますと3億69百万円の増益となりました。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は43億59百万円であり前連結会計年度と比較しますと1億37百万円の減益となっております。特別利益は連結子会社における東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う補償金7億9百万円などの計上により7億72百万円増加し、特別損失も1億92百万円の増加となりましたが、法人税等は7億16百万円増加となり、当期純利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億62百万円増加の1,106億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億35百万円、投資有価証券が10億74百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる前払年金費用が11億9百万円各々増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べて14億81百万円減少し683億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億59百万円、1年内返済予定の長期借入金が12億7百万円、未払法人税等が11億34百万円、繰延税金負債（固定負債）が5億86百万円各々増加したものの、短期借入金が32億71百万円、長期借入金が28億21百万円各々減少したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度に比べて56億43百万円増加し422億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が40億78百万円、少数株主持分が10億53百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて22億10百万円減少（前連結会計年度は3億53百万円減少）し85億35百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益79億6百万円、減価償却費47億97百万円の計上や法人税等の支払15億45百万円などにより営業活動における資金は100億18百万円増加（前連結会計年度は96億71百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

生産設備更新などの目的による有形固定資産取得のため54億40百万円支出し、また投資有価証券取得のため5億29百万円、関係会社出資金取得のため5億63百万円各々支出したことなどにより、投資活動における資金は64億36百万円減少（前連結会計年度は68億円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金20億円の調達があったものの、短期借入金33億14百万円や長期借入金36億13百万円の返済、および配当金4億45百万円の支払などにより財務活動における資金は58億76百万円減少（前連結会計年度は32億37百万円減少）しました。

<キャッシュ・フロー指標>

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	29.3	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	32.4	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	27.2	38.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別設備投資の主要な内訳は、製造ラインの合理化および品質の安定のための設備投資を中心として次のとおりです。

セグメントの名称	有形固定資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
食肉事業本部	117	0	117
加工食品事業本部	5,530	192	5,723
その他	546	199	745
計	6,194	392	6,586

(注) 上記設備投資額には、「リース資産」の取得額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(平成25年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア		合計
営業設備ほか 北海道支店 (札幌市厚別区) 他営業所2	食肉事業本部 加工食品事業 本部	営業所等設備	17	3	29 (1,744) [2,955]	20	1	-	72	10 (21)
東北支店 (仙台市若林区) 他営業所3	〃	〃	143	37	565 (6,852)	17	2	-	767	34 (64)
東京支社 (東京都品川区) 他営業所11	〃	〃	1,495	199	- (-) [3,513]	104	16	1	1,817	317 (107)
中部支店 (名古屋市西区) 他営業所6	〃	〃	109	1	795 (15,202)	38	9	-	953	52 (38)
関西支店 (大阪市西淀川 区) 他営業所5	〃	〃	599	48	798 (4,859)	31	1	-	1,479	111 (69)
中四国支店 (広島市南区) 他営業所7	〃	〃	38	2	292 (2,101) [3,294]	24	0	-	358	47 (25)
九州支店 (福岡県糟屋郡新 宮町) 他営業所7	〃	〃	105	19	431 (14,025)	33	1	-	591	59 (36)
生産工場 北海道工場 (北海道上川郡清 水町)	加工食品事業 本部	ハム・ソーセ ージ生産設備	335	352	123 (19,505)	0	50	-	862	45 (120)
茨城工場 (茨城県土浦市)	〃	〃	1,971	1,102	2,654 (118,772)	49	18	1	5,797	118 (326)
三重工場 (三重県伊賀市)	〃	〃	2,092	1,148	3,780 (193,903)	45	9	0	7,077	75 (207)
鹿児島工場 (鹿児島県いちき 串木野市)	〃	〃	754	581	1,004 (71,453)	5	11	-	2,357	56 (202)
食肉・その他 本社・食肉事業 本部他 (東京都品川区)	-	事務所等設備	261	41	1,161 (65,381)	502	87	603	2,658	153 (16)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
熊本プリマ株式会社 (熊本県菊池市)	加工食品事業 本部	加工食品生産設 備	472	264	65 (53,547)	0	5	3	812	56 (276)
プライムフーズ株式 会社 (群馬県前橋市)	"	"	256	155	401 (16,433)	5	3	0	822	31 (77)
プリマ食品株式会社 (埼玉県比企郡吉見 町)	"	"	101	306	479 (25,354)	-	0	1	888	24 (101)
プライムデリカ株式 会社 (神奈川県相模原市 南区)	"	"	7,795	2,991	5,699 (131,887)	260	164	206	17,118	392 (5,683)
その他の会社 プリマ・マネジメン ト・サービス株式 会社 (東京都品川区)	その他	事務所等	225	-	23 (2,144)	1	1	0	252	20 (7)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
Prime Deli Corp. (米国)	加工食品事業 本部	加工食品生産設 備	15	6	-	-	0	-	23	25 (38)
山東美好食品有限 公司 (中国)	"	"	101	89	-	-	-	-	190	519 (147)
PRIMAHAM (THAILAND) Co., Ltd(タイ国)	"	"	817	208	98 (35,652)	6	7	6	1,145	401 (401)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借土地の面積については、[]で外書きしております。
- 4 帳簿価額欄の「その他」の主な内容は、工具器具及び備品です。
- 5 従業員数は、就業人員数であります。
- 6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期計画、需要予測、金利水準等を総合的に勘案して決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	各工場	加工食品 事業本部	生産設備更新等	4,516	-	自己資金4,277 リース239	平成25年4月	平成25年4月～ 平成26年3月
	情報システム部 (東京都品川区)	その他	システム開発等	1,124	-	自己資金661 リース462	平成25年4月	平成25年4月～ 平成26年3月
㈱かみふらの工房	本社事業所 (北海道空知郡 上富良野町)	食肉事業本 部	食肉加工・処理設 備新設	1,020	0	自己資金及び借 入金	平成25年3月	平成25年4月～ 平成26年3月
プライムデリカ㈱	各工場	加工食品 事業本部	工場建設・増築 生産設備更新等	5,630	-	自己資金及び借 入金	平成25年4月	平成25年4月～ 平成26年3月
熊本プリマ㈱	本社工場 (熊本県菊池 市)	〃	生産設備更新等	200	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月～ 平成26年3月
秋田プリマ食品㈱	本社工場 (秋田県由利本 荘市)	〃	〃	200	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月～ 平成26年3月
プリマ食品㈱	本社工場 (埼玉県東松山 市)	〃	〃	144	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月～ 平成26年3月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末 帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	各工場等	加工食品 事業本部	老朽化に伴う設備の除却	75	平成25年4月～ 平成26年3月	僅少

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	224,392,998	224,392,998	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘要
平成20年9月8日	△8,508,000	224,392,998	—	3,363	—	3,964	(注)

(注) 種類株式（A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株）の取得および消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	36	92	114	8	10,439	10,727	—
所有株式数(単元)	—	52,503	2,308	100,938	25,784	55	42,082	223,670	722,998
所有株式数の割合(%)	—	23.47	1.03	45.13	11.53	0.03	18.81	100.00	—

(注) 自己株式601,169株は「個人その他」に601単元および「単元未満株式の状況」に169株含めて記載しております。

なお、自己株式601,169株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は600,169株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	普通株式発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,330	39.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,184	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,982	4.45
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	5,000	2.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番地2	4,541	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,832	1.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	USMA ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,180	1.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,789	1.24
計	—	137,018	61.06

(注) 次の法人から、平成25年4月19日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	11,353	5.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式223,070,000	223,070	—
単元未満株式	普通株式 722,998	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998	—	—
総株主の議決権	—	223,070	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 169株

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	600,000	—	600,000	0.27
計	—	600,000	—	600,000	0.27

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する普通株式の所得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,838	4,202,818
当期間における取得自己株式	1,669	414,967

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	3,818	417,933	—	—
保有自己株式数	600,169	—	601,838	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した利益を確保出来る企業体質へ転換することを最優先課題と捉えるとともに利益配分につきましては、当業界の厳しい環境の状況、配当性向等を判断しながら安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指してまいります。

配当金の決定機関は株主総会です。

当事業年度の期末配当金につきましては平成25年6月27日の定時株主総会において1株につき2円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	447	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	210	132	116	156	235
最低(円)	91	87	75	92	118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	145	150	148	186	219	235
最低(円)	129	136	141	143	159	198

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松 井 鉄 也	昭和22年9月20日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成8年4月 同社水産部長 平成10年10月 伊藤忠フレッシュ(株)代表取締役社 長 平成12年4月 伊藤忠商事(株)食料部門長補佐兼生 鮮流通部長 平成13年6月 同社執行役員 同社食料部門長代行 平成14年10月 同社食料カンパニーエグゼクティ ブバイスプレジデント 平成15年6月 当社顧問 当社常務取締役 当社食肉事業本部・営業本部・生 産本部分掌(海外事業担当) 平成16年5月 当社食肉事業本部・営業本部・生 産本部分掌 平成18年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	114
専務取締役	総合企画室 分掌兼基礎 研究所分掌	梶 井 香 樹	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年2月 同社生鮮流通部長代行 平成14年4月 当社総合企画室長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役(現) 平成23年4月 当社総合企画室・基礎研究所分掌 (現)	(注) 4	40
専務取締役	加工食品事 業本部長兼 食肉事業本 部分掌	石 川 正 則	昭和21年9月25日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年4月 当社東京支店東関東営業部長 平成6年4月 当社東関東支店長 平成9年4月 当社東京支社長補佐兼南関東支店 長 平成10年4月 当社東京支社長 平成12年4月 当社東海支店長 平成15年4月 当社加工食品事業本部業務統轄部 長兼商品政策部長 平成16年4月 当社生産本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 当社加工食品事業本部長(現) 平成21年10月 当社加工食品事業本部営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現) 平成25年4月 当社食肉事業本部分掌(現)	(注) 4	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	加工食品事業本部本部長代理兼生産本部長	大森雅夫	昭和24年1月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 プリマルーケ㈱社長 平成15年4月 当社生産品質管理部長 平成15年10月 当社三重工場長 平成19年4月 当社執行役員 当社茨城工場長 平成21年10月 当社生産本部長(現) 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現) 平成25年4月 加工食品事業本部本部長代理(現) (現在、山東美好食品有限公司(中国)の董事長を兼務しております。)	(注) 4	51
取締役	第一管理本部長	前田茂樹	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長代行 平成14年2月 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成15年11月 伊藤忠インターナショナル会社出向 平成17年5月 同社チーフフィナンシャルオフィサー 平成20年5月 伊藤忠商事㈱金融・不動産・保険・物流カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成22年3月 当社執行役員 当社経理部・情報システム部分掌補佐 平成22年6月 当社取締役(現) 当社経理部・情報システム部分掌 平成23年4月 当社第一管理本部長(現) (現在、プリマシステム開発㈱代表取締役社長を兼務しております。)	(注) 4	30
取締役		山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 広島大学教授 平成9年4月 東海大学教授 平成9年7月 弁護士登録 平成11年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 平成15年6月 当社監査役 平成15年12月 日比谷パーク法律事務所(現) 平成19年4月 明治学院大学教授(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注) 4	—
常勤監査役		岩下 誠	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 農林中央金庫入庫 平成8年6月 同金庫宮崎支店長 平成10年7月 農中証券株式会社出向 平成13年6月 農林中央金庫証券業務部長 平成15年6月 同金庫営業第一部長 平成17年6月 協同リース㈱取締役 平成19年2月 同社常務取締役 平成20年10月 J A三井リース㈱常務執行役員 平成21年5月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥平博之	昭和32年8月19日生	昭和56年4月 三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入行 平成12年7月 中央三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))千葉中央支店長 平成13年4月 同社たまプラーザ支店長 平成15年1月 同社本店融資業務部長 平成17年7月 同社本店営業第五部長 平成20年7月 同社執行役員本店営業第五部長 平成21年6月 同社執行役員融資企画部長 平成22年4月 同社執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	13
監査役		江名昌彦	昭和32年6月17日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年8月 同社財務部財務企画室長 平成18年5月 同社中南米総支配人付兼伊藤忠中南米会社副社長 平成19年5月 同社中南米総支配人付兼伊藤忠ブラジル会社 平成22年5月 同社情報通信・航空電子カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成23年5月 同社食料カンパニーCFO(現)・CIO 平成23年6月 当社監査役(現)	(注) 6	—
計						323

- (注) 1 取締役山下 丈は、社外取締役です。
- 2 監査役奥平博之および江名昌彦の2名は社外監査役です。
- 3 当社において執行役員は17名で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役岩下 誠の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役奥平博之および江名昌彦の2名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い誠実な経営を行い、また、変化に対応した意思決定が適切かつ機動的になされるようコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、株主、取引先、お客様など様々なステークホルダーの方々に対して、定められた適時開示はもとより、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示に努めております。

①企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

ア．会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会は取締役で構成しております。平成24年度は18回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を適正に監査しております。

業務執行については、取締役会の決定に基づき取締役が担当業務を執行し、また、業務執行の効率化を図るため執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会の決定および代表取締役の指揮のもと担当職務を遂行しています。取締役会および取締役社長による適確かつ迅速な意思決定がなされるよう、経営会議ならびに社内委員会を設置し、重要な経営事項等につき事前に経営会議または社内委員会において十分な審議を行い、上記機関決定に反映させています。

監査役会は、社外監査役を中心に構成しております。

監査役は、取締役会ならびに経営会議および主要な社内委員会等へ出席し、また、取締役等からの定期的および随時の業務報告を通じて、取締役の職務執行の監査を厳正に実施しています。

平成24年6月28日開催の第65回定期株主総会において新たに社外取締役を選任しました。これにより、社外取締役を含む取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を向上させるとともに、社外監査役を中心とする監査役会による経営監視・監督機能の充実を図り、透明性の高い経営とコーポレート・ガバナンスの強化へ引き続き取り組んでまいります。なお、会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。

イ．内部統制システムの状況およびリスク管理体制

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について決議しております。この基本方針は内容を適宜見直したうえで修正決議しており（最終決定：平成23年4月25日）、現在の内容は以下の通りであります。

内部統制システムの基本方針

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの維持・向上とコンプライアンス体制の充実に努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規定」に従い、文書または電磁情報により保存・管理し、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規定」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制の充実に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。経営基本方針その他の重要事項については原則として、事前に社長の諮問機関である経営会議において審議の上、「取締役会規定」および「取締役会運営規則」に従い、取締役会において適切な意思決定を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌・責任規定」、「職務権限・責任規定」、「グループ会社管理規定」等において、それぞれの責任者およびその責任範囲、執行手続の詳細について定める。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス・プログラム」を定め、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、グループ内のコンプライアンス体制の充実に努める。また、一定の重要な意思決定を行う事項については、職務権限・責任規定に定められた審査権限者が事前に適法性等を検証し、且つ適切な業務運営を確保すべく、監査部による内部監査を実施する。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保し、統一的な管理体制を確立するため「グループ会社管理規定」を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営管理を行い、企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役会の職務を補助する専属の使用人を任用する。監査役補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得なければならないものとし、監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務の執行に関して重大な法令・定款違反、不正の行為の事実、もしくは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役と会合をもち、定例業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を実施し、意思の疎通を図る。また、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（経営会議、コンプライアンス委員会、商品品質会議等）への監査役の出席を確保する。

なお、内部統制システムについては、当社の平成25年5月26日開催の取締役会において、平成24年度の整備状況を評価しましたが、重大な欠陥や不備は存在しないことを確認いたしました。

②内部監査及び監査役監査について

内部監査につきましては監査部にて担当し、監査役および会計監査人との連携を密にして、工場・営業所を含む各組織およびグループ会社の監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）および社外非常勤監査役1名の3名体制により、監査役会が定めた監査の方針に従い、上述のとおり、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、取締役等の職務執行を監査しております。また、会計監査人より監査に関する計画および結果の説明を受け、その監査に随時立会い、計算書類等の監査を実施しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士名（所属する監査法人名）等の概要は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 古杉 裕亮（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 湯川 喜雄（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては、公認会計士7名、その他4名で構成されております。

③社外取締役および社外監査役に関する事項

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、いずれも現在、当社との間で重要な利害関係は存在していません。

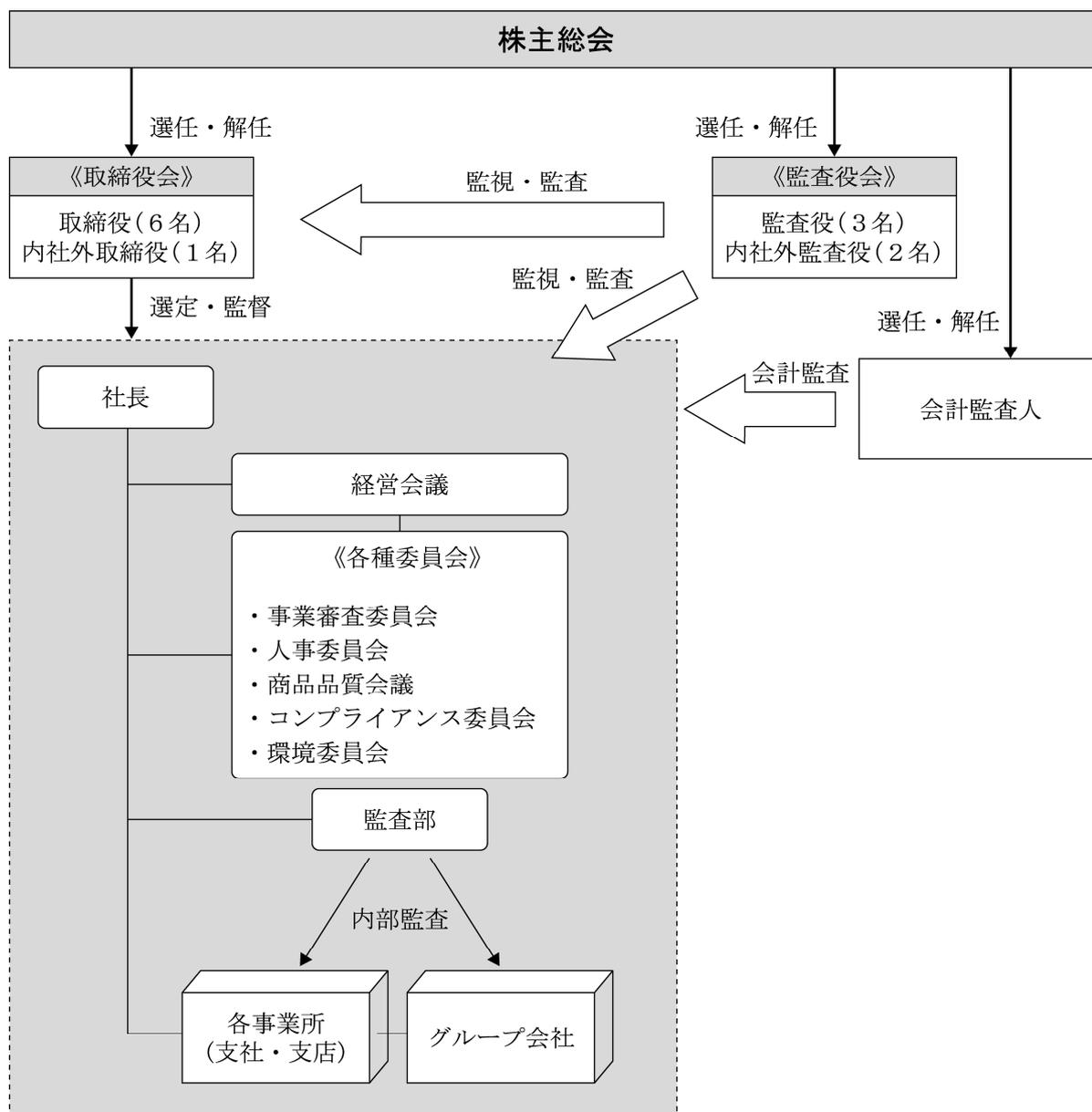
社外取締役の山下丈氏は弁護士としてまた学者として様々な分野における長年の経験と深い見識を持ち、独立的立場から当社の経営を監督することを期待しております。

社外監査役の江名昌彦氏は、その他の関係会社である伊藤忠商事株式会社の食料カンパニーCFOとして幅広い見識と経験を有し、社外監査役の奥平博之氏は、金融機関における長年の経験と深い見識を持ち、それぞれ独立的な視点から監査を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特別には定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社は山下丈氏を独立役員として東京証券取引所および大阪証券取引所に届け出しております。

なお、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社は、当社と同社との間に商品の仕入等の取引関係ならびに同社が当社の議決権39.6%を保有する資本関係があります。当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。



④役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	186	186	—	—	—	8
監査役	18	18	—	—	—	1
社外監査役	23	23	—	—	—	3

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員報酬を決定しております。各取締役の報酬額については従来の実績・慣例等を踏まえ、「役員報酬規則」で具体的な金額を設定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表

計上額の合計額

77銘柄 3,310百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (その他有価証券)			
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	258	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	247	取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	776	204	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	131	取引関係の維持のため
(株)いなげや	141	130	取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	119	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	95	取引関係の維持のため
(株)丸久	104	82	取引関係の維持のため
(株)フジ	40	74	取引関係の維持のため
(株)カスミ	131	72	取引関係の維持のため
(株)マルエツ	224	69	取引関係の維持のため
ユニー(株)	71	64	取引関係の維持のため
原信ナルスホールディングス(株)	43	60	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	59	取引関係の維持のため
(株)ハチバン	160	53	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	48	取引関係の維持のため
(株)バロー	31	43	取引関係の維持のため
(株)サークルKサンクス	24	43	取引関係の維持のため
(株)ファミリーマート	10	35	取引関係の維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	66	34	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	27	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	93	26	取引関係の維持のため
(株)平和堂	20	22	取引関係の維持のため

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマナカ	20	16	取引関係の維持のため
(株)タイヨー	21	14	取引関係の維持のため
イズミヤ(株)	30	13	取引関係の維持のため
(株)トーカン	9	13	取引関係の維持のため
(株)オークワ	10	12	取引関係の維持のため
カネ美食品(株)	4	11	取引関係の維持のため
(株)中村屋	28	11	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	134	329	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)オリエンタルランド	40	354	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (その他有価証券)			
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	381	取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	776	343	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	297	取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	151	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	145	取引関係の維持のため
(株)いなげや	142	143	取引関係の維持のため
(株)丸久	106	98	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	94	取引関係の維持のため
(株)マルエツ	224	78	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	78	取引関係の維持のため
原信ナルスホールディングス(株)	45	77	取引関係の維持のため
(株)カスミ	131	75	取引関係の維持のため
(株)フジ	41	73	取引関係の維持のため
(株)バロー	31	56	取引関係の維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	69	56	取引関係の維持のため
(株)ハチバン	160	54	取引関係の維持のため
ユニグループ・ホールディングス(株)	71	53	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	51	取引関係の維持のため
(株)ファミリーマート	10	44	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	30	取引関係の維持のため
(株)平和堂	20	29	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	99	26	取引関係の維持のため
(株)トーカン	9	16	取引関係の維持のため
(株)ヤマナカ	20	15	取引関係の維持のため
(株)タイヨー	21	15	取引関係の維持のため
イズミヤ(株)	30	14	取引関係の維持のため
カネ美食品(株)	4	12	取引関係の維持のため
(株)中村屋	28	11	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	40	612	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	134	417	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥取締役の定員および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己の株式の取得に関する要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	5	60	3
連結子会社	8	—	8	—
計	69	5	68	3

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーnst・アンド・ヤングに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

提出会社は当連結会計年度において、新日本有限責任監査法人より、国際財務報告基準（I F R S）に関する指導・助言を受けております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 11,078	※3 8,886
受取手形及び売掛金	27,870	29,705
商品及び製品	9,408	9,790
仕掛品	312	330
原材料及び貯蔵品	1,077	1,214
繰延税金資産	185	611
その他	2,779	2,827
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	52,693	53,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※4 49,696	※3, ※4 50,643
減価償却累計額	※1 △31,438	※1 △32,158
建物及び構築物（純額）	18,258	18,484
機械装置及び運搬具	※3 34,436	※3 35,390
減価償却累計額	※1 △27,113	※1 △27,480
機械装置及び運搬具（純額）	7,322	7,909
土地	※3, ※4, ※5 18,526	※3, ※4, ※5 18,562
リース資産	1,336	1,912
減価償却累計額	△468	△729
リース資産（純額）	868	1,183
建設仮勘定	637	108
その他	※3 2,649	※3 2,748
減価償却累計額	※1 △2,320	※1 △2,322
その他（純額）	329	426
有形固定資産合計	45,943	46,675
無形固定資産		
ソフトウェア	649	812
その他	19	16
無形固定資産合計	668	828
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,933	※2 5,007
長期貸付金	607	757
長期前払費用	290	270
繰延税金資産	549	472
その他	2,018	※2 3,655
貸倒引当金	△229	△381
投資その他の資産合計	7,169	9,781
固定資産合計	53,781	57,285
資産合計	106,475	110,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 29,152	※3 30,812
短期借入金	※3 4,575	1,304
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,233	※3 4,440
1年内償還予定の社債	84	84
リース債務	234	328
未払法人税等	981	2,116
賞与引当金	1,108	1,134
役員賞与引当金	30	30
未払費用	6,222	6,236
その他	3,408	3,190
流動負債合計	49,031	49,677
固定負債		
社債	104	20
長期借入金	※3 12,071	※3 9,249
リース債務	652	878
繰延税金負債	642	1,228
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,777	※5 2,685
退職給付引当金	3,871	4,035
資産除去債務	85	110
その他	※3 632	※3 501
固定負債合計	20,836	18,708
負債合計	69,867	68,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	20,990	25,068
自己株式	△62	△66
株主資本合計	28,255	32,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	1,072
繰延ヘッジ損益	△5	△8
土地再評価差額金	※5 2,563	※5 2,396
為替換算調整勘定	△284	△55
その他の包括利益累計額合計	2,890	3,405
少数株主持分	5,461	6,515
純資産合計	36,607	42,251
負債純資産合計	106,475	110,637

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	271,222	275,647
売上原価	※1 225,035	※1 230,056
売上総利益	46,187	45,591
販売費及び一般管理費	※2, ※3 38,859	※2, ※3 38,331
営業利益	7,327	7,259
営業外収益		
受取利息	48	47
受取配当金	61	64
受取地代家賃	79	52
為替差益	—	124
持分法による投資利益	37	128
事業分量配当金	109	126
受取戻戻金	※4 291	※4 265
その他	296	344
営業外収益合計	924	1,154
営業外費用		
支払利息	334	257
貸倒引当金繰入額	106	152
支払補償費	116	—
たな卸資産廃棄損	54	56
その他	85	24
営業外費用合計	697	491
経常利益	7,554	7,923
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 218
投資有価証券売却益	0	12
受取補償金	—	※6 709
負ののれん発生益	159	—
その他	8	2
特別利益合計	170	943
特別損失		
固定資産除却損	※7 108	※7 187
固定資産売却損	※8 20	※8 59
投資有価証券売却損	51	8
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	※9 477	※9 463
割増退職金	—	238
その他	102	2
特別損失合計	767	959
税金等調整前当期純利益	6,957	7,906
法人税、住民税及び事業税	1,512	2,608
法人税等調整額	335	△43
法人税等合計	1,848	2,565
少数株主損益調整前当期純利益	5,108	5,341
少数株主利益	611	982
当期純利益	4,497	4,359

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,108	5,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	460
繰延ヘッジ損益	△7	△5
土地再評価差額金	393	—
為替換算調整勘定	19	325
持分法適用会社に対する持分相当額	1	33
その他の包括利益合計	※1 584	※1 814
包括利益	5,693	6,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,073	5,040
少数株主に係る包括利益	619	1,115

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
当期首残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
当期首残高	17,111	20,990
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	4,497	4,359
持分法の適用範囲の変動	△170	—
土地再評価差額金の取崩	—	166
当期変動額合計	3,879	4,078
当期末残高	20,990	25,068
自己株式		
当期首残高	△61	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3	—
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△62	△66
株主資本合計		
当期首残高	24,377	28,255
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	4,497	4,359
持分法の適用範囲の変動	△170	—
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3	—
土地再評価差額金の取崩	—	166
当期変動額合計	3,878	4,074
当期末残高	28,255	32,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	443	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	454
当期変動額合計	174	454
当期末残高	618	1,072
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△5	△8
土地再評価差額金		
当期首残高	2,169	2,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	△166
当期変動額合計	393	△166
当期末残高	2,563	2,396
為替換算調整勘定		
当期首残高	△295	△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	229
当期変動額合計	10	229
当期末残高	△284	△55
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,314	2,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576	514
当期変動額合計	576	514
当期末残高	2,890	3,405
少数株主持分		
当期首残高	5,268	5,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	1,053
当期変動額合計	192	1,053
当期末残高	5,461	6,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	31,960	36,607
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	4,497	4,359
持分法の適用範囲の変動	△170	—
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3	—
土地再評価差額金の取崩	—	166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	1,568
当期変動額合計	4,647	5,643
当期末残高	36,607	42,251

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,957	7,906
減価償却費	4,306	4,797
減損損失	477	463
負ののれん発生益	△159	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△935	164
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△876	△1,109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△132	—
受取利息及び受取配当金	△109	△112
支払利息	334	257
投資有価証券売却損益 (△は益)	51	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△128
有形固定資産売却損益 (△は益)	18	△158
有形固定資産除却損	108	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,094	△1,835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	126	△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,356	△537
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,807	1,659
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,743	419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144	95
その他	437	△515
小計	11,031	11,705
利息及び配当金の受取額	121	117
利息の支払額	△356	△259
法人税等の支払額	△1,125	△1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,671	10,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,452	△5,440
有形固定資産の売却による収入	209	475
無形固定資産の取得による支出	△336	△392
資産除去債務の履行による支出	—	△12
投資有価証券の取得による支出	△42	△529
投資有価証券の売却による収入	9	44
関係会社株式の売却による収入	182	210
子会社の自己株式の取得による支出	△198	—
貸付けによる支出	△119	△173
貸付金の回収による収入	74	15
敷金の差入による支出	△25	△66
敷金の回収による収入	64	102
関係会社出資金の払込による支出	—	△563
定期預金の増減額 (△は増加)	△70	27
長期前払費用の取得による支出	△84	△128
その他	△12	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,800	△6,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,876	△3,314
リース債務の返済による支出	△178	△268
長期借入れによる収入	3,800	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,029	△3,613
社債の償還による支出	△230	△84
割賦債務の返済による支出	△203	△84
配当金の支払額	△445	△445
少数株主への配当金の支払額	△69	△62
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,237	△5,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353	△2,210
現金及び現金同等物の期首残高	11,098	10,745
現金及び現金同等物の期末残高	10,745	8,535

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました北陸プライム(株)及び宇和島プリマ販売(株)を清算したことに伴い、連結子会社数が2社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において当社の持分法適用関連会社でありました相栄フーズ(株)の株式の全部を売却しました。また、康普(呉江)食品有限公司の出資金を設立に伴い取得しました。以上により、持分法適用関連会社数の増減はありません。

(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 2月末日決算会社は、プライムデリカ(株)1社です。(前期1社)

(2) 12月末日決算会社は、山東美好食品有限公司1社です。(前期1社)

上記2社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、前連結会計年度においてプリマ食品(株)他28社は決算日を2月末日から3月31日に、PRIMAHAM (THAILAND) Co., Ltd (旧社名Thai Best Packers Co., Ltd) 他1社は決算日を12月31日から3月31日に変更しました結果、前連結会計年度における会計期間はそれぞれ13ヶ月及び15ヶ月となっております。これにより、前連結会計年度の連結決算日以前1年間の損益計算書を連結した結果と比較し、前連結会計年度の売上高は5,716百万円、営業利益は254百万円、経常利益は285百万円、税金等調整前当期純利益は290百万円それぞれ多く計上されております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、プライム・デリ・コーポレーションの資産および連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

連結子会社のうち1社は役員に対して支給する賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

また、退職給付信託を設定しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用していません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ

対象：借入金

③ ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。

④ 有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「容器リサイクル精算金」は内容の類似性を考慮し、当連結会計年度より「受取戻戻金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた48百万円は、「受取戻戻金」として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた54百万円は「たな卸資産廃棄損」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	994百万円	929百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	—	565

※3 (1)担保に供している資産ならびに担保付負債は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,326百万円	9,822百万円
機械装置及び運搬具	3,310	3,385
土地	14,702	12,655
固定資産その他	3	2
定期預金	10	10
計	28,352百万円	25,876百万円

(担保に係る負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	4百万円	7百万円
短期借入金	2,940	—
1年内返済予定長期借入金	2,292	1,417
長期借入金	2,955	1,255
長期未払金	356	284
計	8,549百万円	2,964百万円

(2)このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	7,842百万円	7,331百万円
機械装置及び運搬具	3,243	3,334
土地	9,706	9,576
計	20,792百万円	20,242百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,848百万円	—百万円
一年内返済予定長期借入金	1,957	1,121
長期借入金	1,857	493
計	6,663百万円	1,614百万円

※4 偶発債務

連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(有)肉質研究牧場	452百万円	368百万円
(有)かみふらの牧場※	1,287	1,197
その他2社および従業員※	72	48
計	1,813百万円	1,614百万円

※このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地7百万円及び建物24百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物6百万円を物上担保に供しております。

※5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,433百万円	△4,472百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	85百万円	15百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	750百万円	615百万円
包装運搬費	5,640	5,765
給料雑給	7,378	7,020
賞与引当金繰入額	550	565
退職給付費用	1,768	1,661
役員賞与引当金繰入額	30	30
諸手数料	11,083	11,247

- ※3 一般管理費に計上されている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	525百万円	538百万円

- ※4 営業外収益に計上されている受取返戻金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料等の精算金	140百万円	99百万円
協同組合からの物流費返戻金	102	129
容器リサイクル精算金	48	36
計	291	265

- ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	0百万円	198百万円
その他	1	19
計	2百万円	218百万円

- ※6 受取補償金

連結子会社における、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う補償金を計上しております。

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	67	81
その他	12	36
計	108百万円	187百万円

※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	59百万円
その他	20	0
計	20百万円	59百万円

※9 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物、土地他	茨城県龍ヶ崎市	190
遊休資産	建物、土地他	富山県射水市	287
合計			477

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、土地については路線価等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。また、遊休資産の回収可能価額は、土地および建物については売却予定額をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物、土地	三重県名張市	186
遊休資産	建物、土地	福岡県北九州市	96
遊休資産	建物、土地	愛媛県宇和島市	51
遊休資産	建物、土地	山口県周南市	45
遊休資産	建物、土地他	北海道旭川市	39
遊休資産	建物、土地他	北海道函館市	32
遊休資産	建物、土地	群馬県佐波郡玉村町	10
合計			463

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、土地および建物については売却予定額等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	190百万円	663百万円
組替調整額	7	△12
税効果調整前	197	650
税効果額	△21	△190
その他有価証券評価差額金	176百万円	460百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△18百万円	△14百万円
組替調整額	8	6
税効果調整前	△10	△7
税効果額	3	2
繰延ヘッジ損益	△7百万円	△5百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	－百万円	－百万円
税効果額	393	－
土地再評価差額金	393百万円	－百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19百万円	325百万円
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	19百万円	325百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	33百万円
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	33
その他の包括利益合計	584百万円	814百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	—	—	224,392,998
合計	224,392,998	—	—	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,012	33,112	15,975	576,149
合計	559,012	33,112	15,975	576,149

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加33,112株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少15,975株は関連会社株式の一部売却に伴う相互保有株式(持分相当額)の減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	—	—	224,392,998
合計	224,392,998	—	—	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	576,149	27,838	3,818	600,169
合計	576,149	27,838	3,818	600,169

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加27,838株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3,818株は単元未満株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,078百万円	8,886百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△333	△351
現金及び現金同等物	10,745百万円	8,535百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

主として車両、パーソナルコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品他)	合計
取得価額相当額	7百万円	1,431百万円	190百万円	1,630百万円
減価償却累計額相当額	5	1,148	164	1,319
減損損失累計額相当額	—	4	—	4
期末残高相当額	1百万円	278百万円	25百万円	305百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品他)	合計
取得価額相当額	4百万円	782百万円	51百万円	838百万円
減価償却累計額相当額	3	653	47	704
減損損失累計額相当額	—	—	—	—
期末残高相当額	1百万円	129百万円	3百万円	134百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	179百万円	51百万円
1年超	151	91
合計	331百万円	143百万円
リース資産減損勘定の残高	5百万円	—百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額およびリース資産減損勘定の取崩額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	375百万円	152百万円
減価償却費相当額	348	140
支払利息相当額	10	3
リース資産減損勘定の取崩額	10	5

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については

利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

①貸主側

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	36百万円	36百万円
1年超	140	104
合計	176百万円	140百万円

②借主側

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	6百万円	5百万円
1年超	6	4
合計	12百万円	10百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは後述する借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループが保有する有価証券は株式や債券等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクに晒されています。市場リスクとは、株価、為替、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図る場合には、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク（株価や為替、金利等の変動リスク）の管理

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直ししております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを制御するために金利スワップ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により、必要な手許流動性を維持し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,078	11,078	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,870	27,870	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	9	10	0
②その他有価証券	2,817	2,817	—
資産計	41,776	41,776	0
(1) 支払手形及び買掛金	29,152	29,152	—
(2) 短期借入金	4,575	4,575	—
(3) 長期借入金 (*1)	15,304	15,343	39
負債計	49,032	49,071	39
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15)	(15)	—
デリバティブ取引計	(15)	(15)	—

(*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,886	8,886	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,705	29,705	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	9	10	0
②その他有価証券	3,431	3,431	—
資産計	42,034	42,034	0
(1) 支払手形及び買掛金	30,812	30,812	—
(2) 短期借入金	1,304	1,304	—
(3) 長期借入金 (*1)	13,689	13,745	55
負債計	45,807	45,862	55
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23)	(23)	—
デリバティブ取引計	(23)	(23)	—

(*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価取引について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。ただし変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	111

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,078	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,870	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（国債）	—	3	—	6

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,886	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,705	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（国債）	—	3	6	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,233	4,426	3,150	2,298	626	1,569
合計	3,233	4,426	3,150	2,298	626	1,569

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,440	3,311	2,522	883	1,017	1,513
合計	4,440	3,311	2,522	883	1,017	1,513

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
計		9	10	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
計		9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,643	1,697	946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	173	196	△22
計		2,817	1,893	923

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,345	1,758	1,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	86	106	△19
計		3,431	1,864	1,566

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	188	0	51

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	12	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について7百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	1,555	1,555	△15
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	4,500	4,500	(*2)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	1,435	1,285	△23
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	4,500	2,500	(*2)

(*1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

連結決算日現在において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については29社が、企業年金基金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務 (注)1	△19,098百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	12,515
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,583
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,559
ホ 未認識数理計算上の差異	1,057
ヘ 未認識過去勤務債務	△28
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,994
チ 前払年金費用	876
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,871

(注) 1 連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	556百万円
ロ 利息費用	379
ハ 期待運用収益	△291
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△83
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	993
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	854
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,407

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

連結決算日現在において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については27社が、企業年金基金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ 退職給付債務 (注) 1	△19,483百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	15,815
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,668
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,706
ホ 未認識数理計算上の差異	△73
ヘ 未認識過去勤務債務	△14
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,050
チ 前払年金費用	1,985
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△4,035

(注) 1 連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

イ 勤務費用	574百万円
ロ 利息費用	362
ハ 期待運用収益	△373
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△14
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	840
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	853
ト 臨時に支払った割増退職金	238
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,482

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	115百万円	136百万円
賞与引当金	401	402
退職給付引当金	1,389	1,433
減損損失	386	116
繰越欠損金	216	181
その他	849	871
繰延税金資産小計	3,358百万円	3,141百万円
評価性引当額	△2,606	△2,005
繰延税金資産合計	752百万円	1,135百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11百万円	8百万円
その他有価証券評価差額金	276	490
前払年金費用	312	707
譲渡損益調整資産	48	48
その他	11	24
繰延税金負債合計	660百万円	1,279百万円
繰延税金資産（負債）の純額	92百万円	144百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,777百万円	2,685百万円

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	185百万円	611百万円
固定資産－繰延税金資産	549	472
流動負債－繰延税金負債	0	-
固定負債－繰延税金負債	642	1,228

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.3	△0.3
住民税均等割	1.5	1.3
評価性引当額	△12.4	△5.6
税制改正に伴う税率変更	0.4	-
その他	△2.7	△1.7
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	26.6%	32.4%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

- ①当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。
- ②当社は、食肉商品を扱う食肉事業組織とハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織を中心に経営計画を立案しております。
- さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、食肉事業本部と加工食品事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であり、「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	食肉事業本 部	加工食品事 業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,415	183,404	270,820	402	271,222	—	271,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,734	42	25,777	48	25,825	△25,825	—
計	113,150	183,447	296,597	451	297,048	△25,825	271,222
セグメント利益	1,749	5,544	7,293	33	7,327	—	7,327
セグメント資産	19,916	77,753	97,670	8,813	106,483	△8	106,475
その他の項目							
減価償却費(注3)	164	3,794	3,958	347	4,306	—	4,306
持分法適用会社 への投資額	22	972	994	—	994	—	994
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	75	6,637	6,713	590	7,304	—	7,304

(注) 1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	食肉事業本 部	加工食品事 業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,212	191,099	275,311	336	275,647	—	275,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,051	40	26,091	63	26,155	△26,155	—
計	110,264	191,139	301,403	400	301,803	△26,155	275,647
セグメント利益又は損失 (△)	595	6,790	7,386	△126	7,259	—	7,259
セグメント資産	21,353	81,821	103,174	7,462	110,637	—	110,637
その他の項目							
減価償却費(注3)	148	4,219	4,368	428	4,797	—	4,797
持分法適用会社 への投資額	26	1,469	1,495	—	1,495	—	1,495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	119	5,917	6,036	759	6,796	—	6,796

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	106,654	57,712	101,491	5,365	271,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱セブン-イレブン・ジャパン	67,749	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	98,669	61,326	110,092	5,559	275,647

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱セブン-イレブン・ジャパン	76,479	加工食品事業本部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食肉事業本部	加工食品事業本部	計			
減損損失	—	477	477	—	—	477

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食肉事業本部	加工食品事業本部	計			
減損損失	—	463	463	—	—	463

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて、1億59百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社の子会社プライムデリカ(株)が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接39.6 間接 0.0	原材料の仕入等 役員の兼任1人 転籍3人	原材料の購入	62,139	買掛金	14,399
								224	未払費用	28

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接39.6 間接 0.0	原材料の仕入等 役員の兼任1人 転籍3人	原材料の購入	64,849	買掛金	15,526
								39	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	—	原材料の仕入	原材料の購入	3,604	買掛金	1,345
								35	未払費用	15

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	—	原材料の仕入	原材料の購入	4,051	買掛金	1,417
								13	未払費用	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠プラスチック株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	139.16円	159.68円
1株当たり当期純利益	20.09円	19.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,497	4,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,497	4,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,827	223,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,607	42,251
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	(5,461)	(6,515)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,146	35,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	223,816	223,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
プライムデリカ(株)	第2回無担保社債	平成21年 6月30日	189	104 (84)	1.12	無担保	平成26年 6月30日
合計	—	—	189	104 (84)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
84	20	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	4,575	1,304	0.9	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,233	4,440	1.2	—	
1年以内に返済予定のリース債務	234	328	3.6	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,071	9,249	1.1	平成26年～35年	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	652	878	3.5	平成26年～32年	
その他有利子負債	1年以内に返済予定の割賦未払金	90	89	2.8	—
	割賦未払金	273	191	2.8	平成26年～29年
合計	21,133	16,481	1.3	—	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,311	2,522	883	1,017
リース債務	294	245	193	115
割賦未払金	83	85	21	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,660	134,526	210,760	275,647
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額(百万円)	2,122	4,442	7,895	7,906
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	1,015	2,318	4,396	4,359
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	4.54	10.36	19.64	19.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額(△)(円)	4.54	5.82	9.28	△0.16

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,574	※2 2,609
受取手形	※5 65	※5 70
売掛金	※3 22,953	※3 23,461
商品及び製品	9,051	9,424
仕掛品	210	214
原材料及び貯蔵品	329	388
前払費用	400	382
繰延税金資産	—	395
関係会社短期貸付金	339	352
未収入金	423	356
その他	33	15
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	39,367	37,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 25,893	※2 25,678
減価償却累計額	※1 △17,747	※1 △18,100
建物（純額）	8,145	7,578
構築物	※2 2,749	※2 2,743
減価償却累計額	※1 △2,375	※1 △2,395
構築物（純額）	374	347
機械及び装置	※2 20,912	※2 20,920
減価償却累計額	※1 △17,550	△17,398
機械及び装置（純額）	3,361	3,522
車両運搬具	228	228
減価償却累計額	△209	△212
車両運搬具（純額）	18	15
工具、器具及び備品	1,874	1,852
減価償却累計額	※1 △1,663	△1,641
工具、器具及び備品（純額）	211	211
土地	※2, ※6 11,972	※2, ※6 11,638
リース資産	855	1,368
減価償却累計額	△312	△494
リース資産（純額）	543	874
建設仮勘定	1	45
有形固定資産合計	24,629	24,233
無形固定資産		
ソフトウェア	619	607
その他	8	6
無形固定資産合計	627	613
投資その他の資産		
投資有価証券	2,327	3,310
関係会社株式	3,515	3,485
出資金	313	313
関係会社出資金	162	726
関係会社長期貸付金	1,679	1,709
長期前払費用	158	114
敷金	407	360
前払年金費用	876	1,985
その他	225	225
貸倒引当金	△829	△724
投資その他の資産合計	8,836	11,506
固定資産合計	34,093	36,353
資産合計	73,460	74,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 61	※5 68
買掛金	※2, ※3 26,317	※2, ※3 27,096
短期借入金	※2 2,952	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,776	※2 3,036
リース債務	161	247
未払金	484	733
未払法人税等	52	709
未払消費税等	346	228
未払費用	4,766	4,683
預り金	※3 2,161	※3 2,625
賞与引当金	727	717
債務保証損失引当金	337	—
設備関係支払手形	37	12
その他	3	1
流動負債合計	40,186	40,160
固定負債		
長期借入金	※2 5,959	※2 2,923
リース債務	404	653
繰延税金負債	462	1,004
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,777	※6 2,685
退職給付引当金	2,673	2,823
その他	109	167
固定負債合計	12,386	10,258
負債合計	52,573	50,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,721	13,250
利益剰余金合計	10,721	13,250
自己株式	△62	△66
株主資本合計	17,986	20,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	683
土地再評価差額金	※6 2,563	※6 2,396
評価・換算差額等合計	2,900	3,080
純資産合計	20,887	23,592
負債純資産合計	73,460	74,011

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	205,159	203,212
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,855	8,958
当期製品製造原価	※2 36,787	※2 38,446
当期商品仕入高	※5 140,614	※5 136,241
合計	185,257	183,645
他勘定振替高	※2 276	※2 235
商品及び製品期末たな卸高	※1 8,958	※1 9,326
商品及び製品売上原価	※1 176,022	※1 174,083
売上総利益	29,137	29,128
販売費及び一般管理費	※2, ※6, ※7 25,240	※2, ※6, ※7 25,677
営業利益	3,897	3,450
営業外収益		
受取利息	19	8
受取配当金	※5 275	※5 318
受取手数料	※5 71	※5 82
受取地代家賃	※5 63	※5 67
貸倒引当金戻入額	—	106
その他	127	179
営業外収益合計	557	762
営業外費用		
支払利息	※5 199	※5 165
貸倒引当金繰入額	15	—
支払補償費	116	—
その他	36	15
営業外費用合計	368	180
経常利益	4,086	4,033
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	175	10
関係会社株式売却益	—	201
関係会社清算益	—	26
その他	4	1
特別利益合計	181	253
特別損失		
固定資産売却損	※3 14	※3 36
固定資産除却損	※4 50	※4 101
債務保証損失引当金繰入額	337	—
関係会社株式評価損	48	8
減損損失	—	※8 452
割増退職金	—	229
その他	37	4
特別損失合計	489	833
税引前当期純利益	3,778	3,453
法人税、住民税及び事業税	92	733
法人税等調整額	311	△90
法人税等合計	403	643
当期純利益	3,374	2,810

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	21,951	59.5	23,505	61.0
II 労務費		4,632	12.6	4,438	11.5
III 経費		10,274	27.9	10,574	27.5
当期総製造費用		36,858	100.0	38,519	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		304		303	
合計		37,162		38,822	
半製品・仕掛品期末たな卸高		303		312	
他勘定振替高	※2	72		63	
当期製品製造原価		36,787		38,446	

(脚注)

前事業年度 (平成23年 4月 1日～平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 4月 1日～平成25年 3月 31日)
※1 金額の大きいものは次のとおりです。 運搬費 3,199百万円 支払手数料 2,618 減価償却費 1,628 修繕費 723	※1 金額の大きいものは次のとおりです。 運搬費 3,299百万円 支払手数料 2,730 減価償却費 1,516 修繕費 915
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 商品サンプル等(販売費 及び一般管理費への振替 額) 72百万円	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 商品サンプル等(販売費 及び一般管理費への振替 額) 63百万円
原価計算方法 単純総合原価計算によっておりますが、製品原価計 算の過程において等価係数により、等級別原価計算を 行っております。	原価計算方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,964	3,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
当期首残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,794	10,721
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	3,374	2,810
土地再評価差額金の取崩	—	166
当期変動額合計	2,926	2,528
当期末残高	10,721	13,250
利益剰余金合計		
当期首残高	7,794	10,721
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	3,374	2,810
土地再評価差額金の取崩	—	166
当期変動額合計	2,926	2,528
当期末残高	10,721	13,250
自己株式		
当期首残高	△58	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△62	△66

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	15,063	17,986
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	3,374	2,810
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	166
当期変動額合計	2,922	2,525
当期末残高	17,986	20,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	346
当期変動額合計	120	346
当期末残高	337	683
土地再評価差額金		
当期首残高	2,169	2,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	△166
当期変動額合計	393	△166
当期末残高	2,563	2,396
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,386	2,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	179
当期変動額合計	513	179
当期末残高	2,900	3,080
純資産合計		
当期首残高	17,450	20,887
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	3,374	2,810
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	179
当期変動額合計	3,436	2,705
当期末残高	20,887	23,592

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置・ 工具、器具及び備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職給付信託を設定しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ

対象：借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※2 (1) 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	5,779百万円	5,410百万円
構築物	275	258
機械及び装置	3,185	3,326
土地	7,968	7,935
定期預金	10	10
計	17,218百万円	16,941百万円

(担保に係る負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	4百万円	7百万円
短期借入金	2,895	—
一年内返済予定長期借入金	1,673	956
長期借入金	1,243	303
計	5,816百万円	1,266百万円

(2) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島各工場及びプリマ食品株式会社、秋田プリマ食品株式会社への貸与資産)は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	5,730百万円	5,363百万円
構築物	275	258
機械及び装置	3,185	3,326
土地	7,737	7,737
計	16,928百万円	16,686百万円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,848百万円	一百万円
一年内返済予定長期借入金	1,647	942
長期借入金	1,224	298
計	5,719百万円	1,241百万円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,985百万円	2,692百万円
買掛金	16,234	17,144
預り金	2,083	2,540

4 偶発債務

次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
北陸プライム(株)	185百万円	一百万円
四国フーズ(株)	224	163
太平洋ブリーディング(株)	150	90
(株)かみふらの工房	124	88
プリマルーケ(株)	54	35
従業員	16	11
計	755百万円	388百万円

北陸プライム(株)については、前事業年度において債務保証損失引当金を計上している337百万円は上記には含めておりません。

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	16百万円	18百万円
支払手形	6	0

※6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,433百万円	△4,472百万円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	85百万円	15百万円

- ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費（販売費及び一般管理費）への振替額	257百万円	223百万円
棚卸減耗費（当期製品製造原価）への振替額	12	2
棚卸減耗費（販売費及び一般管理費）への振替額	6	9
計	276百万円	235百万円

- ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地・建物	14百万円	36百万円

- ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4百万円	33百万円
機械及び装置	36	47
その他	9	20
計	50百万円	101百万円

- ※5 科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品仕入高	86,019百万円	86,861百万円
受取配当金	218	265
受取手数料	57	68
受取地代家賃	55	62
支払利息	16	20

※6 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	63百万円	57百万円
包装運搬費	3,393	3,484
広告宣伝費	2,586	2,443
給料雑給	4,574	4,611
賞与引当金繰入額	436	447
福利厚生費	1,347	1,426
退職給付費用	1,668	1,561
減価償却費	207	294
諸手数料	6,737	6,981
おおよその割合		
販売費	90%	89%
一般管理費	10	11

※7 一般管理費に計上されている研究開発費の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	513百万円	530百万円

※8 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産につき減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物、土地	三重県名張市	186
遊休資産	建物、土地	福岡県北九州市	96
遊休資産	建物、土地	愛媛県宇和島市	51
遊休資産	建物、土地	山口県周南市	45
遊休資産	建物、土地他	北海道旭川市	39
遊休資産	建物、土地他	北海道函館市	32
合計			452

当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、土地および建物については売却予定額等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	543,037	33,112	—	576,149
合計	543,037	33,112	—	576,149

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加33,112株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	576,149	27,838	3,818	600,169
合計	576,149	27,838	3,818	600,169

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加27,838株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3,818株は単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

主として車両、パーソナルコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	300百万円	129百万円	115百万円	544百万円
減価償却累計額相当額	263	116	102	482
期末残高相当額	37百万円	12百万円	12百万円	62百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	267百万円	17百万円	31百万円	316百万円
減価償却累計額相当額	256	16	29	301
期末残高相当額	11百万円	1百万円	1百万円	15百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	49百万円	12百万円
1年超	19	4
合計	68百万円	16百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	161百万円	27百万円
減価償却費相当額	149	25
支払利息相当額	3	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,417百万円、関連会社株式68百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,438百万円、関連会社株式77百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	320百万円	281百万円
賞与引当金	276	270
債務保証損失引当金	128	—
投資有価証券評価損	89	84
退職給付引当金	952	1,006
その他	485	568
繰越欠損金	112	—
繰延税金資産小計	2,365百万円	2,211百万円
評価性引当額	△2,365	△1,804
繰延税金資産合計	—百万円	407百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	148百万円	293百万円
前払年金費用	312	707
その他	2	15
繰延税金負債合計	462百万円	1,016百万円
繰延税金負債の純額	462百万円	609百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,777百万円	2,685百万円

※. 繰延税金負債の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	—百万円	395百万円
流動負債—繰延税金負債	0百万円	—百万円
固定負債—繰延税金負債	462百万円	1,004百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△4.2	△3.6
住民税均等割	2.5	2.6
評価性引当額	△28.0	△16.1
試験研究費控除	—	△1.2
清算に伴う子会社欠損金の引継	—	△0.9
税制改正に伴う税率変更	△1.2	—
復興特別法人税分の税率差異	—	△0.8
その他	0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.7%	18.6%

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	93.32円	105.42円
1株当たり当期純利益金額	15.08円	12.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,374	2,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,374	2,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,836	223,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,887	23,592
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,887	23,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	223,816	223,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)レックス	10	500
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	381
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	776	343
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	297
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	151
わらべや日洋(株)	94	145
(株)いなげや	142	143
(株)丸久	106	98
(株)ライフコーポレーション	70	94
TEYS FEEDLOTS PTY. LTD.	910	89
(株)マルエツ	224	78
イオン北海道(株)	165	78
原信ナルスホールディングス(株)	45	77
(株)カスミ	131	75
(株)フジ	41	73
(株)バロー	31	56
(株)オーエムツーネットワーク	69	56
(株)ハチパン	160	54
ユニーグループ・ホールディングス(株)	71	53
マックスバリュ西日本(株)	40	51
(株)ファミリーマート	10	44
その他 54銘柄	630	365
計	7,266	3,310

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,893	219	434	25,678	18,100	759	7,578
構築物	2,749	19	25	2,743	2,395	(122)	347
機械及び装置	20,912	1,204	1,196	20,920	17,398	43	3,522
車両運搬具	228	13	13	228	212	(0)	15
工具、器具及び備品	1,874	76	99	1,852	1,641	16	211
土地	11,972	88	422	11,638	—	74	11,638
リース資産	855	546	33	1,368	494	—	874
建設仮勘定	1	87	43	45	—	—	45
有形固定資産計	64,487	2,257	2,268	64,475	40,242	2,075	24,233
無形固定資産							
ソフトウェア	3,421	200	0	3,621	3,014	212	607
その他	16	—	1	15	9	1	6
無形固定資産計	3,438	200	1	3,637	3,023	213	613
長期前払費用	429	18	0	447	333	62	114

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	三重工場	製品生産ライン設備	570百万円
		茨城工場	製品生産ライン設備	240百万円
		鹿児島工場	製品生産ライン設備	114百万円
		北海道工場	製品生産ライン設備	43百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

減少額	機械及び装置	茨城工場	生産機械設備更新による除却	429百万円
		鹿児島工場	生産機械設備更新による除却	245百万円
		北海道工場	生産機械設備更新による除却	143百万円
		三重工場	生産機械設備更新による除却	118百万円
	土地		事業所及び社宅の売却	92百万円
			事業所及び社宅の減損	329百万円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期償却額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	843	175	—	281	737
賞与引当金	727	717	727	—	717
債務保証損失引当金	337	—	337	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は関係会社の業績回復等による減少額280百万円等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	66
預金の種類	
当座預金	2,475
普通預金	51
定期預金	10
別段預金	6
計	2,543
合計	2,609

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日南	29
株式会社ハリカ	10
株式会社コスモ	5
株式会社ノムラ	4
日糧製パン株式会社	4
その他	16
合計	70

(ロ)期日別内訳

期日別内訳	金額(百万円)
平成25年4月	63
" 5月	3
" 6月以降	3
合計	70

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形18百万円が含まれております。

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ベンダーサービス株式会社	1,358
株式会社日本アクセス	857
合同会社西友	840
関東プリマミート販売株式会社	777
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	667
その他	18,959
合計	23,461

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,953	213,373	212,865	23,461	90.1	39.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含めております。

ニ たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	1,078
食肉	5,914
加工食品	2,398
その他	31
合計	9,424

仕掛品

区分	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	214

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
豚肉	149
鶏肉	7
その他	1
調味料・香辛料ほか	141
計	301
貯蔵品	
機械部品	53
その他	33
計	87
合計	388

ホ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
プライムデリカ株式会社	874
PRIMAHAM(THAILAND) Co., Ltd	861
太平洋ブリーディング株式会社	583
秋田プリマ食品株式会社	213
東栄フーズ株式会社	154
その他	797
計	3,485

b 負債の部

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エルス	18
横山産業株式会社	16
株式会社クレオ	10
有限会社ヒグチ機械	7
東京食品機械株式会社	7
その他	20
合計	80

(ロ)期日別内訳

期日別内訳	金額(百万円)
平成25年4月	32
” 5月	19
” 6月以降	28
合計	80

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	15,526
伊藤忠プラスチック株式会社	1,417
兼松株式会社	714
伊藤忠ロジスティクス株式会社	654
住商フーズ株式会社	485
その他	8,298
合計	27,096

ハ 一年内返済予定長期借入金

内訳金額は「ホ 長期借入金」に記載しております。

ニ 未払費用

相手先	金額(百万円)
株式会社日本アクセス	205
株式会社ハマキョウレックス	193
品川社会保険事務所	118
プリマロジスティックス株式会社	92
山手冷蔵株式会社	85
その他	3,988
合計	4,683

ホ 長期借入金

区分	金額(百万円)	返済期限
シンジケートローン ※2	4,500(2,000)	平成27年9月30日
株式会社みずほコーポレート銀行	375(285)	平成26年7月31日
三井住友信託銀行株式会社	279(212)	平成26年7月31日
農林中央金庫	187(142)	平成26年7月31日
日本生命保険相互会社	140(40)	平成28年8月31日
その他	476(355)	—
合計	5,959(3,036)	—

(注)1. ()内は一年内返済予定の内書であり、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

※2. シンジケートローンは3回組成しており、その合計額を記載しております。借入先は愛知県信連他7社、伊予銀行他2社ならびに茨城県信連他4社です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	普通株式1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.primaham.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第65期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第65期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年7月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第65期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年7月19日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第66期 第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日 関東財務局長に提出

第66期 第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日 関東財務局長に提出

第66期 第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

プリマハム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 湯 川 喜 雄 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プリマハム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

プリマハム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井 鉄也

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長松井鉄也は、当社の財務報告に係る内部統制を整備および運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社16社および持分法適用会社1社の計18社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社14社および持分法適用会社2社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売掛金」「棚卸資産」「有形固定資産」「支払手形」「買掛金」「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、およびリスクが大きい取引に係る業務プロセスを、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	プリマハム株式会社
【英訳名】	Prima Meat Packers, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松 井 鉄 也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井三丁目17番4号
【縦覧に供する場所】	プリマハム株式会社西日本支社 (大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松井鉄也は、当社の第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。